

厚年基金の平成25年度(H26.3.末) 決算の積立状況等～確報～

対象先	DB年金	厚年基金	DC	退職金	その他
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

※ご参考に厚年基金以外のお客様にも送信しています。

ポイント

➤ 厚年基金の平成25年度決算の確報値※1を集計しました※2ので概要をご案内致します。

1. 積立状況の分布（112基金対象）

- ・純資産/責任準備金：平均0.96（前年度0.93）
- ・純資産/最低積立基準額：平均0.83（前年度0.76）
- ・純資産/最低責任準備金：平均1.23（前年度1.14）

2. 代行返上/解散計画を提出していない基金の状況（70基金対象）※3

（1）継続基準の積立水準：平均1.15

⇒掛金の引上げが必要となるのは5基金（7%）です。

（2）非継続基準の積立水準：平均0.94

⇒掛金の引上げが必要となるのは8基金（11%）です。

3. 代行返上/解散計画を提出している基金の状況（42基金対象）※3

⇒掛金の引上げが必要となる基金はありません。

※1 平成25年度厚年本体利回りの確定値8.22%をベースとして算出した結果
（年金ニュースNo.371は弊社推計値8.3%を使用した速報値）

※2 弊社総幹事の121基金（総合111基金、単独・連合10基金）のうち、将来停止先および解散先等を除いた112基金（総合104基金、単独・連合8基金）について集計

※3 平成25年度財政検証から、「代行返上/解散計画を提出していない基金（70基金（総合62基金、単独・連合8基金）」と、「代行返上/解散計画を提出している基金（42基金（総合42基金、単独・連合0基金）」で財政検証の内容が異なるため、各々で分けて集計

✓ 全厚年基金の分布とは傾向が異なり得る点についてご注意ください。

✓ ご案内中の決算報告書から資産評価方法や許容繰越不足金等を変更することにより、代議員会で議決される決算結果が変更されることがあります。そのため、当資料が最終的な集計結果と大きく乖離する可能性がありますのでご注意ください。

今回ご案内のデータ(次頁以降)

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 積立状況の分布(112基金対象) | … 3/13頁 |
| 2. 代行返上/解散計画を提出していない基金の状況(70基金対象) | … 6/13頁 |
| 3. 代行返上/解散計画を提出している基金の状況(42基金対象) | … 10/13頁 |
| 4. 成熟度に関する指標 | … 11/13頁 |
| 5. その他の指標 | … 12/13頁 |

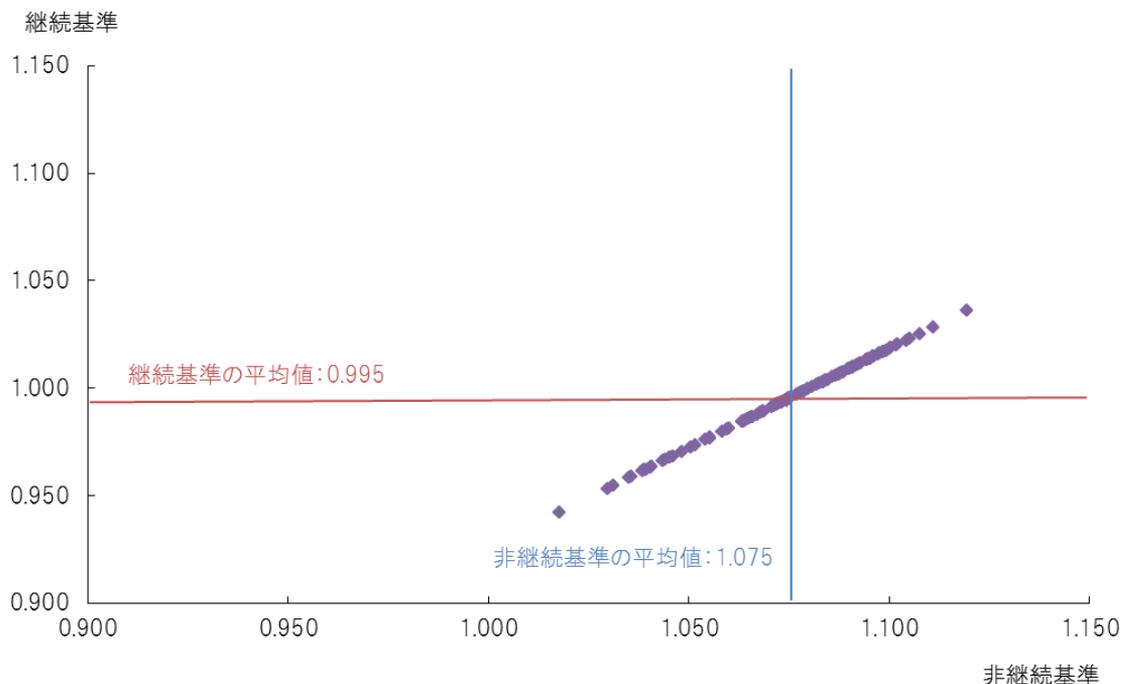
～平成25年度決算の取扱い～

- ・ 代行返上/解散計画を提出済の基金は、従来の継続基準・非継続基準の財政検証の代わりに、代行返上/解散計画の実施状況の確認を行う
- ・ 最低責任準備金の精緻化は反映しない

○最低責任準備金の精緻化について

- ・ 最低責任準備金の精緻化とは、最低責任準備金の算定において、「付利率の期ずれ解消」および「代行給付相当額の係数見直し(一律0.875→年齢階級3区分別)」を適用すること
- ・ 平成26年4月1日以降の基準日による財政検証および変更計算から実施
⇒当資料では参考値として平成26年3月末基準の精緻化後の諸数値も掲載
- ・ 財政検証での代行部分債務の変動
継続基準:「最低責任準備金(精緻化前)+最低責任準備金調整額」
→「精緻化後の最低責任準備金(精緻化後)」
⇒精緻化により平成24～25年度の高い厚生年金本体利回りを反映することになるため、一般的に最低責任準備金は大きくなるが、継続基準においては最低責任準備金調整額がなくなるため、債務額の合計はあまり変動しない
非継続基準:「最低責任準備金(精緻化前)」→「最低責任準備金(精緻化後)」
⇒上述の通り、一般的に最低責任準備金は大きくなる

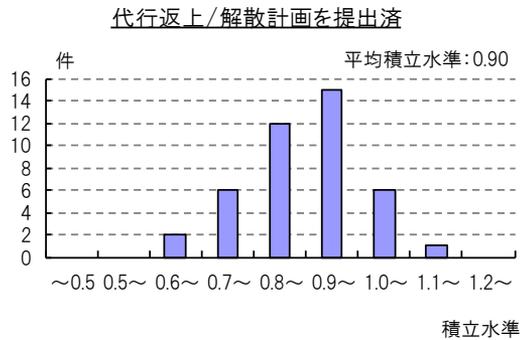
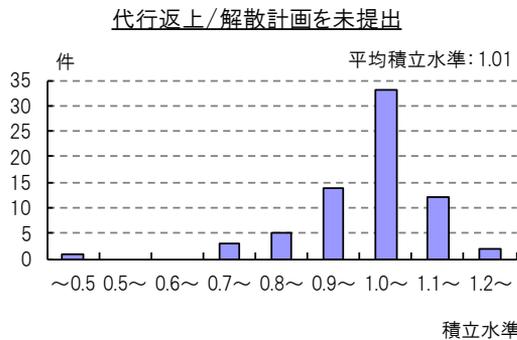
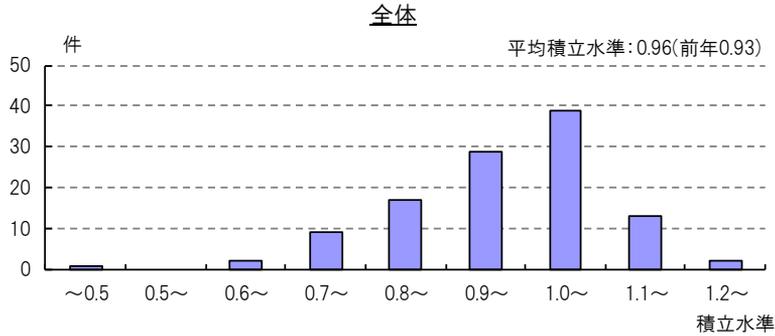
最低責任準備金の精緻化による代行部分債務の変動率



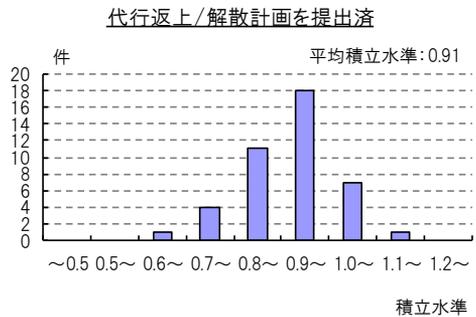
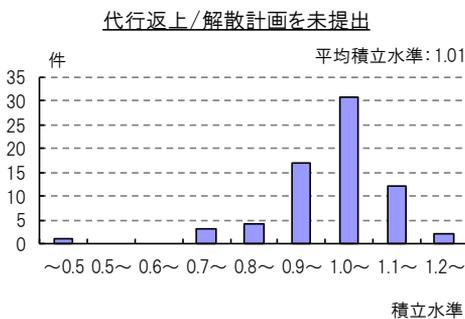
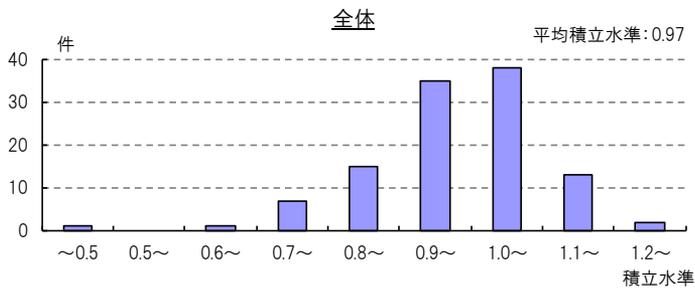
1. 積立状況の分布(112基金対象)

※ 112基金(総合型104基金、単独・連合型8基金)の集計

純資産/責任準備金

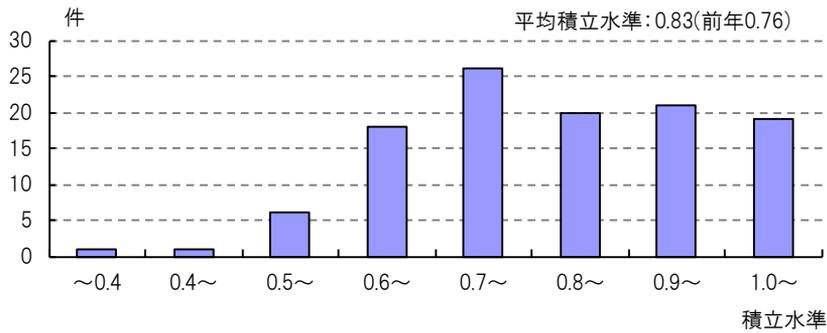


(参考)最低責任準備金の精緻化後

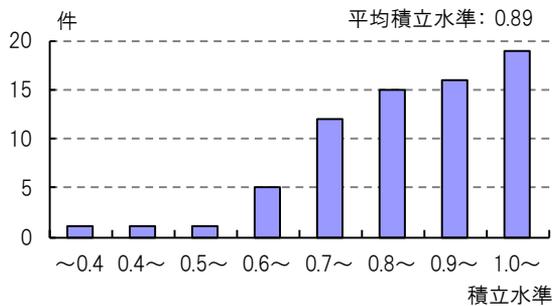


三菱UFJ信託銀行

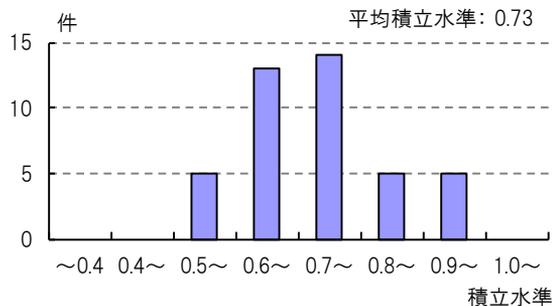
全体



代行返上/解散計画を未提出

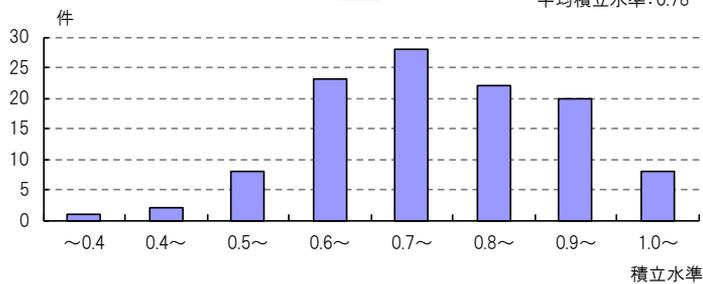


代行返上/解散計画を提出済

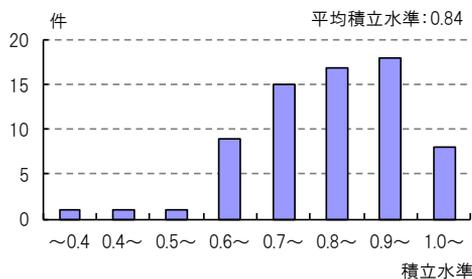


(参考)最低責任準備金の精緻化後

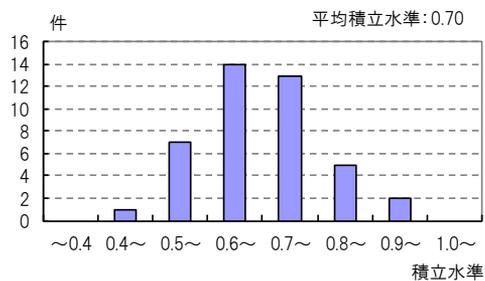
全体



代行返上/解散計画を未提出

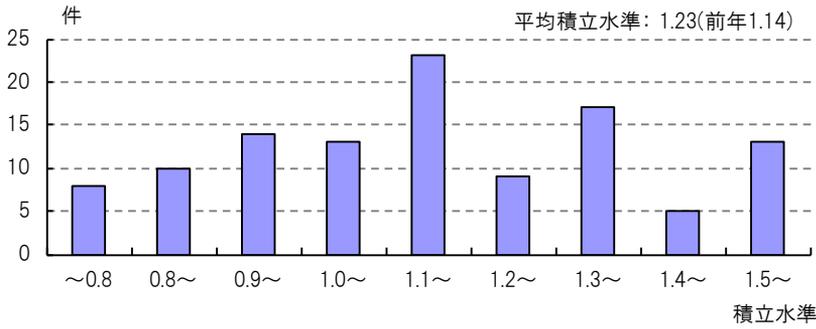


代行返上/解散計画を提出済

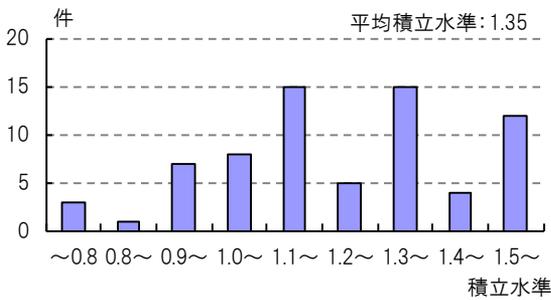


純資産/最低責任準備金

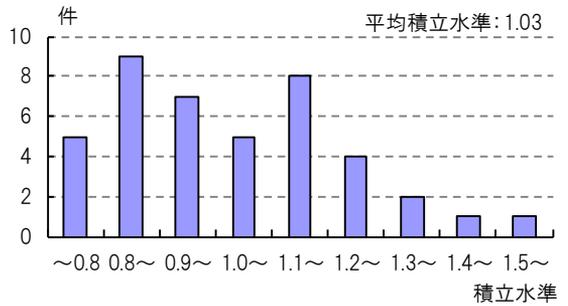
全体



代行返上/解散計画を未提出

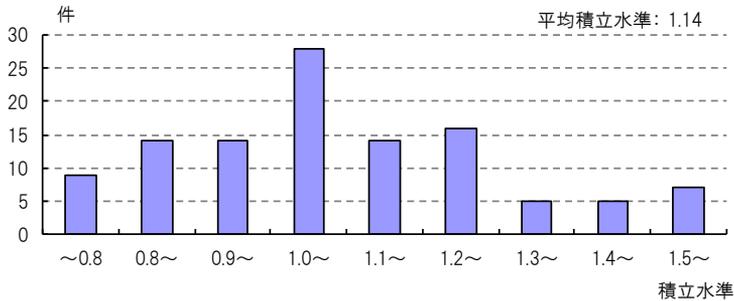


代行返上/解散計画を提出済

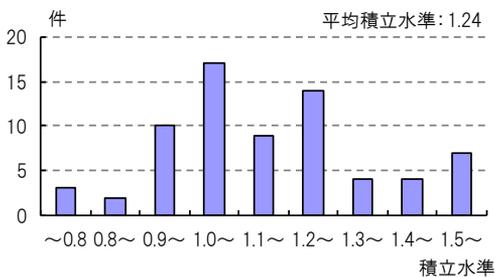


(参考)最低責任準備金の精緻化後

全体



代行返上/解散計画を未提出



代行返上/解散計画を提出済



2. 代行返上/解散計画を提出していない基金の状況(70基金対象)

財政検証結果の分布表

全体		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	23 (32.9%)	5 (7.1%)	0 (0.0%)	28 (40.0%)
抵触	掛金の見直し不要	11 (15.7%)	0 (0.0%)	34 (48.6%)
	掛金の見直し要	1 (1.4%)	5 (7.1%)	8 (11.4%)
合計	47 (67.1%)	18 (25.7%)	5 (7.1%)	70 (100.0%)

総合設立		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	19 (30.6%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	24 (38.7%)
抵触	掛金の見直し不要	11 (17.7%)	0 (0.0%)	30 (48.4%)
	掛金の見直し要	1 (1.6%)	5 (8.1%)	8 (12.9%)
合計	39 (62.9%)	18 (29.0%)	5 (8.1%)	62 (100.0%)

単独・連合設立		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	4 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
抵触	掛金の見直し不要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
	掛金の見直し要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)

(参考)最低責任準備金の精緻化後

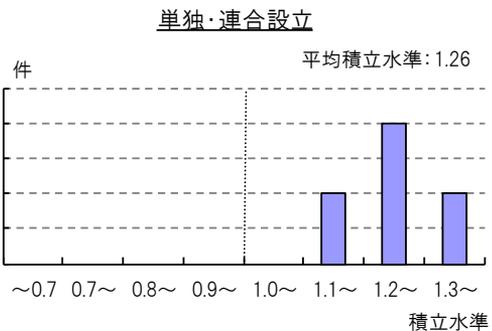
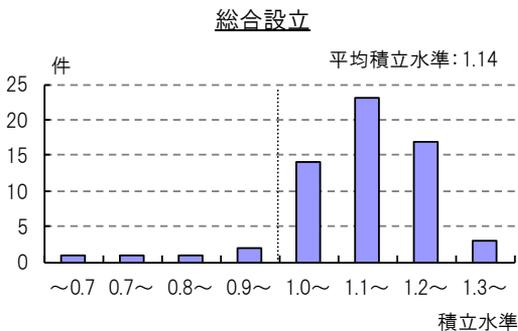
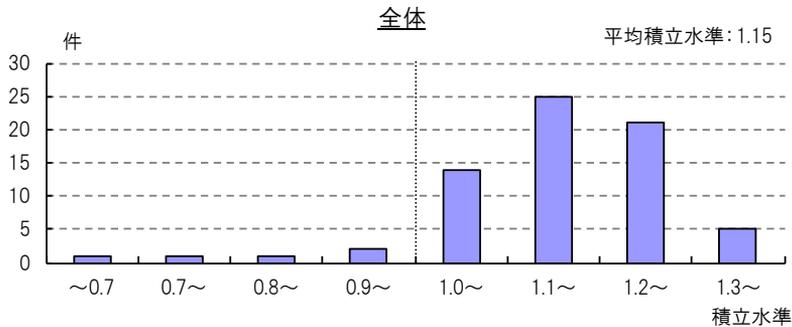
全体		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	18 (25.7%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	20 (28.6%)
抵触	掛金の見直し不要	16 (22.9%)	0 (0.0%)	42 (60.0%)
	掛金の見直し要	1 (1.4%)	4 (5.7%)	8 (11.4%)
合計	45 (64.3%)	21 (30.0%)	4 (5.7%)	70 (100.0%)

総合設立		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	14 (22.6%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	16 (25.8%)
抵触	掛金の見直し不要	16 (25.8%)	0 (0.0%)	38 (61.3%)
	掛金の見直し要	1 (1.6%)	4 (6.5%)	8 (12.9%)
合計	37 (59.7%)	21 (33.9%)	4 (6.5%)	62 (100.0%)

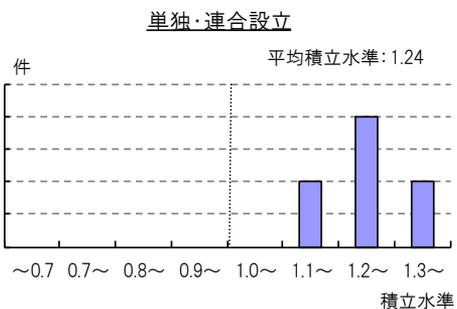
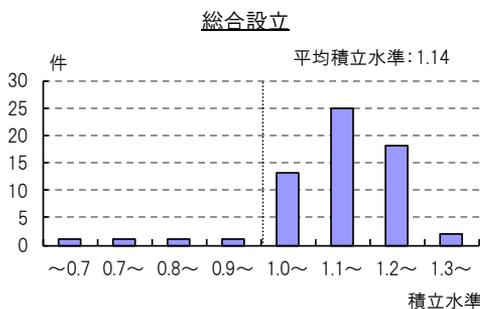
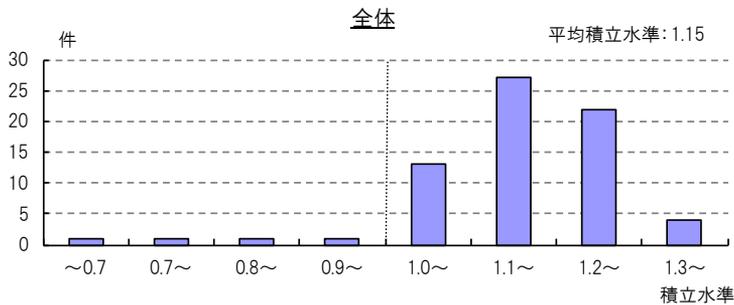
単独・連合設立		件数 (割合)		
継続基準 非継続基準	充足	抵触		合計
		掛金の見直し不要	掛金の見直し要	
充足	4 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
抵触	掛金の見直し不要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
	掛金の見直し要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)

(1) 継続基準の積立水準(変更計算の要否判定)

継続基準の積立水準 = (数理上資産額 + 許容繰越不足金) ÷ 責任準備金
 ⇒ 1.0未満の場合は責任準備金確保のための変更計算の実施が必要
 ただし、純資産が責任準備金より大きい場合は不要



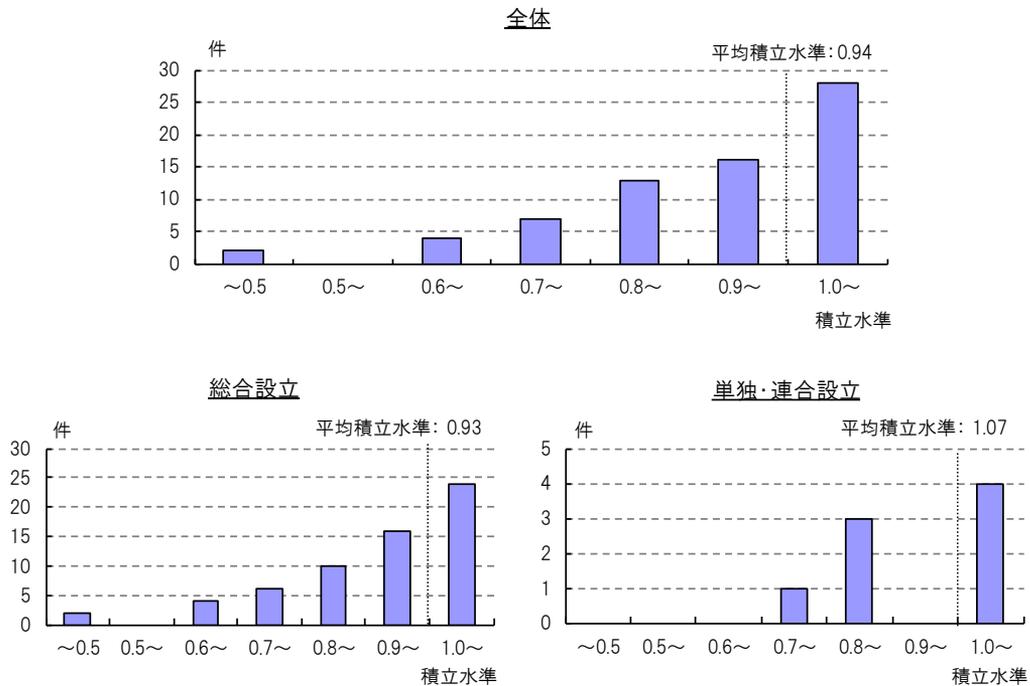
(参考) 最低責任準備金の精緻化後



(2)非継続基準の積立水準

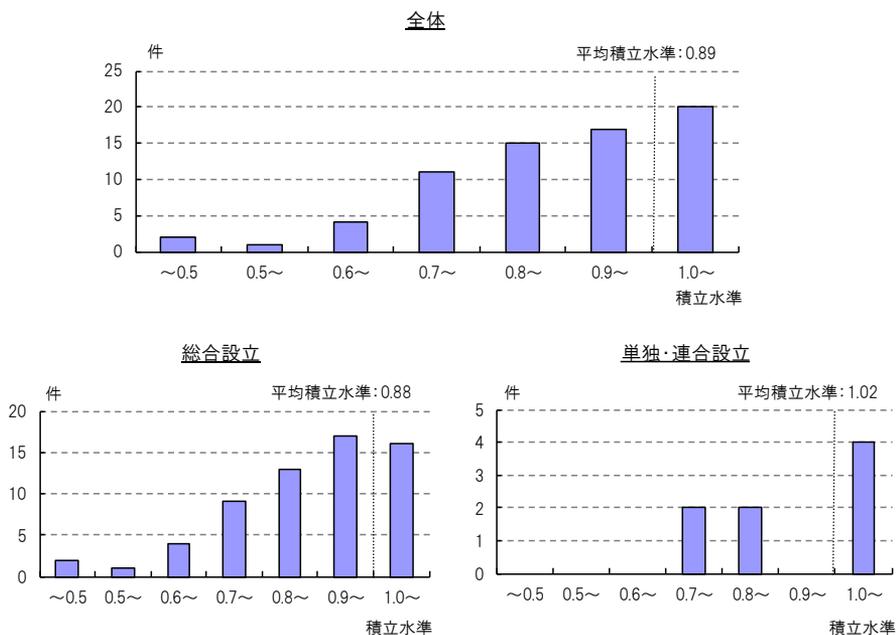
非継続基準の積立水準＝純資産額÷Max(最低積立基準額×0.94、
最低責任準備金×1.05)

⇒当該積立水準が1.0未満の場合が非継続基準に抵触※



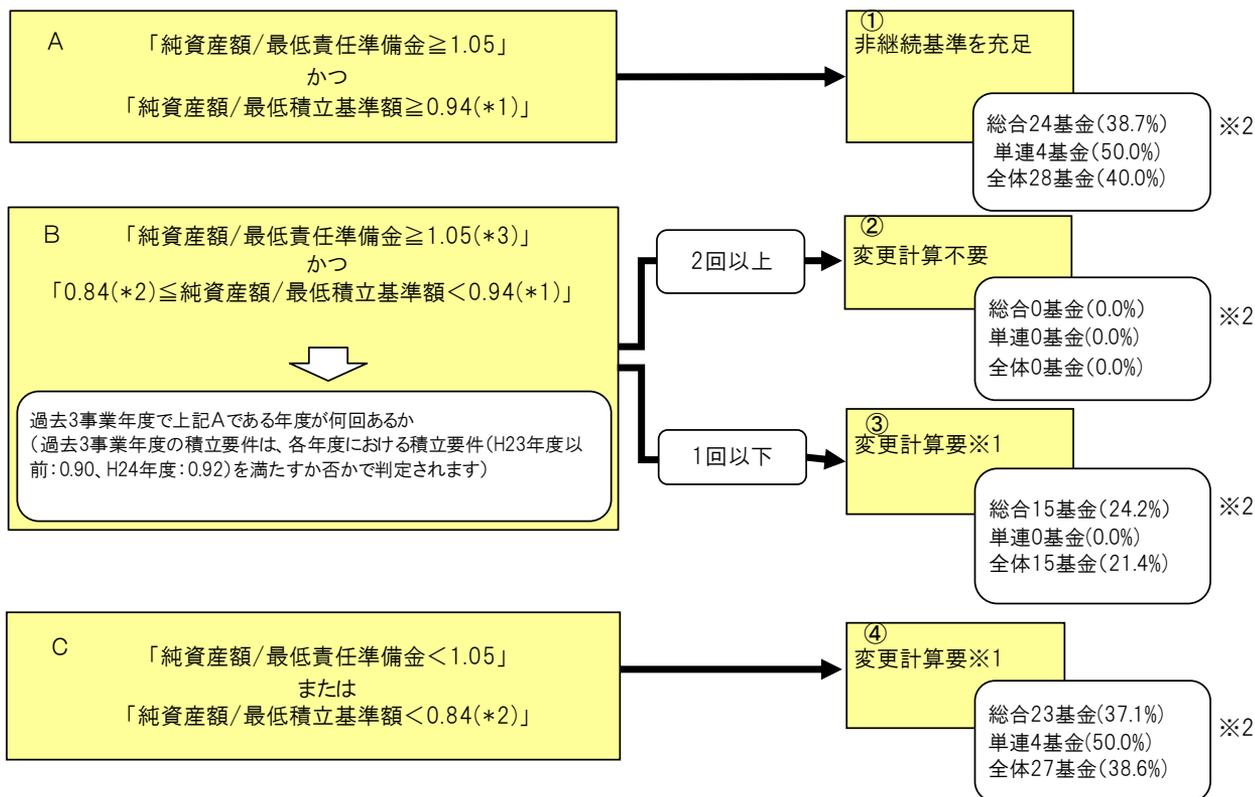
※ 詳細は9頁「ご参考」をご参照

(参考)最低責任準備金の精緻化後



ご参考 非継続基準の判定

(財政運営基準第四1(3)カ(ア))



※1 既に回復計画を実施しており、現行回復計画で積立水準が回復する場合は変更計算不要となります。

※2 上段・中断の括弧内は、設立形態ごとの割合を記載しています。

(*1)~(*3) 平成26年度以降の財政検証では、年度に応じて下表の数値に読替え

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
(*1)	0.96	0.98	1.00	1.00	1.00
(*2)	0.86	0.88	0.90	0.90	0.90
(*3)	1.10	1.20	1.30	1.40	1.50

ご参考 存続基準の達成状況

平成31年3月31日以降に厚生年金基金として存続するには、純資産額が以下①②のいずれかを満たす必要あり

- ①最低責任準備金の1.5倍以上
- ②最低積立基準額以上

平成26年3月31日時点で仮に存続基準を適用した場合の結果は以下の通り

	件数 (割合)		
	達成	未達成	合計
全体	24 (34.3%)	46 (65.7%)	70 (100.0%)
総合設立	18 (25.7%)	44 (62.9%)	62 (88.6%)
単独・連合設立	6 (8.6%)	2 (2.9%)	8 (11.4%)

(参考)最低責任準備金の精緻化後

	件数 (割合)		
	達成	未達成	合計
全体	11 (15.7%)	59 (84.3%)	70 (100.0%)
総合設立	5 (7.1%)	57 (81.4%)	62 (88.6%)
単独・連合設立	6 (8.6%)	2 (2.9%)	8 (11.4%)

3. 代行返上/解散計画を提出している基金の状況(42基金対象)

積立目標の達成見込み

代行返上/解散計画を提出した場合、代行返上/解散予定日時時点で積立目標を達成できる見込みか検証を行う

⇒達成できない場合は計画の変更により掛金の見直しが必要

	件数 (割合)		
	達成	未達成	合計
全体	36 (85.7%)	6 (14.3%)	42 (100.0%)
総合設立	36 (85.7%)	6 (14.3%)	42 (100.0%)
単独・連合設立	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

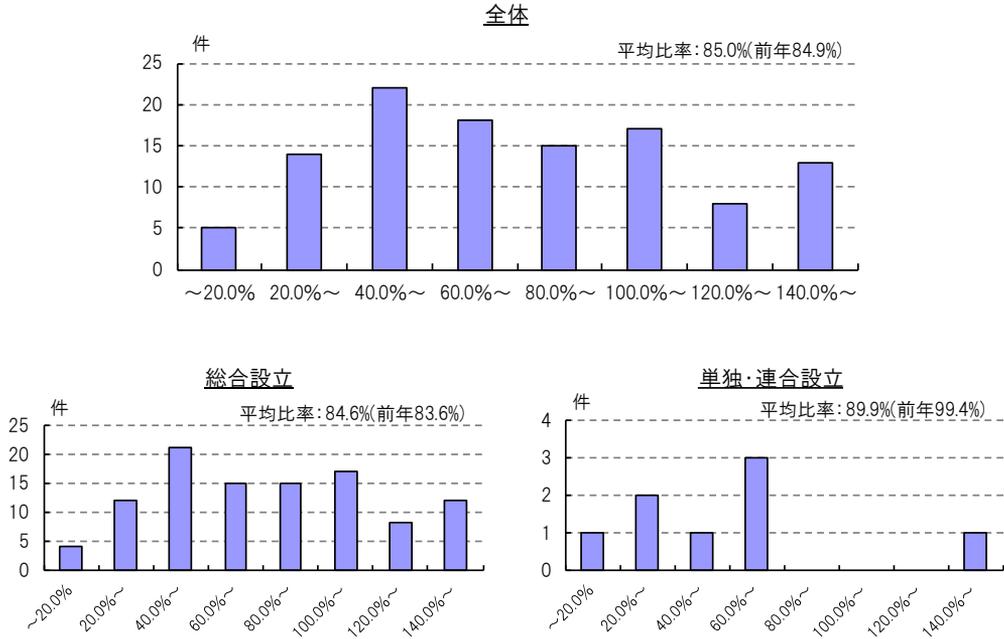
積立目標が未達成の6基金は全て計画の前提変更により掛金の見直しは不要

4. 成熟度に関する指標

※ 112基金(総合型104基金、単独・連合型8基金)の集計

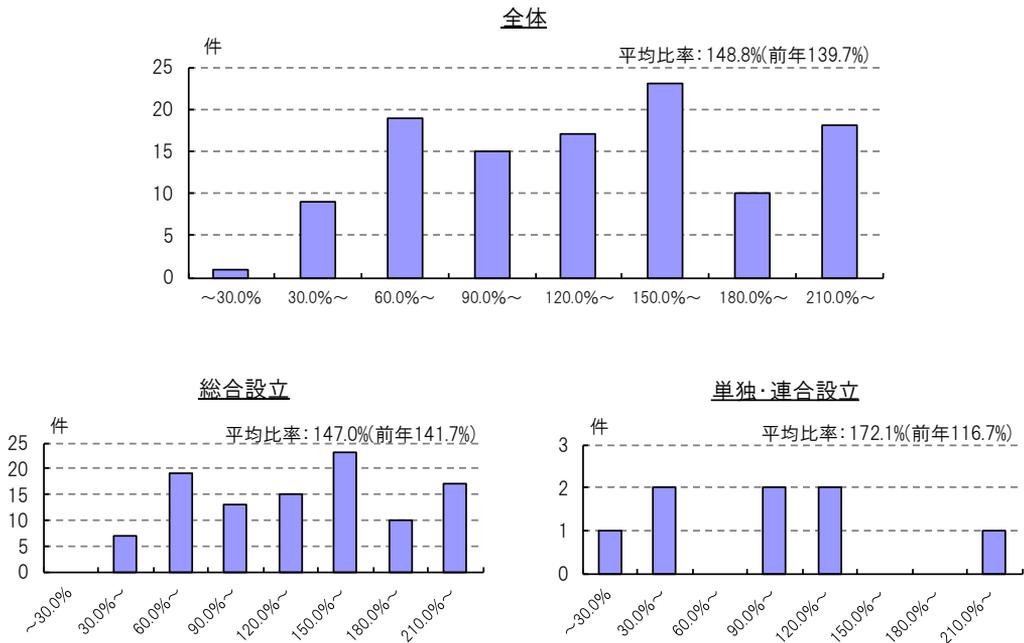
①受給者／加入員

※ 基本部分の受給者(受給待期脱退者を含まない)数／基本部分の加入員数



②給付額／掛金額

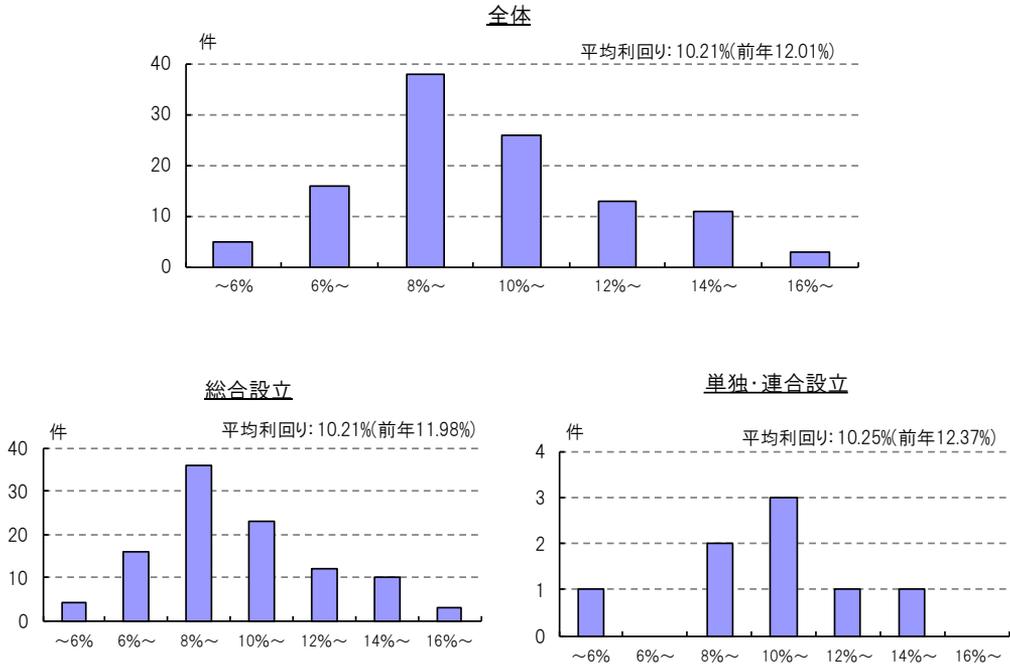
※ (給付費+移換金)／掛金額(掛金等収入のうち標準掛金額と特別掛金額)



5. その他の指標

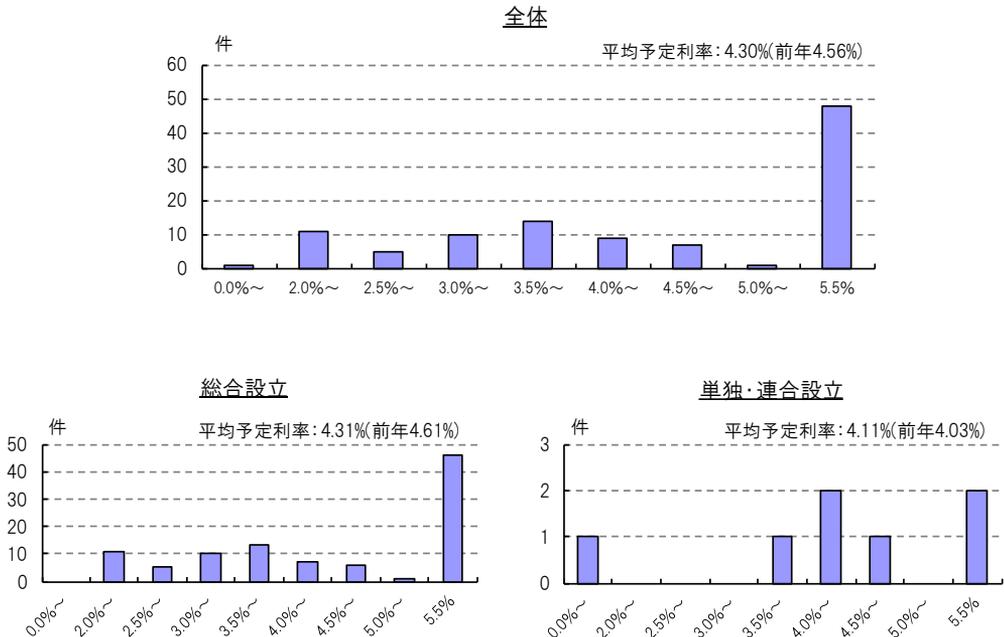
①運用実績(時価ベース利回り)

※ 112基金(総合型104基金、単独・連合型8基金)の集計



②加算部分の予定利率(継続基準)

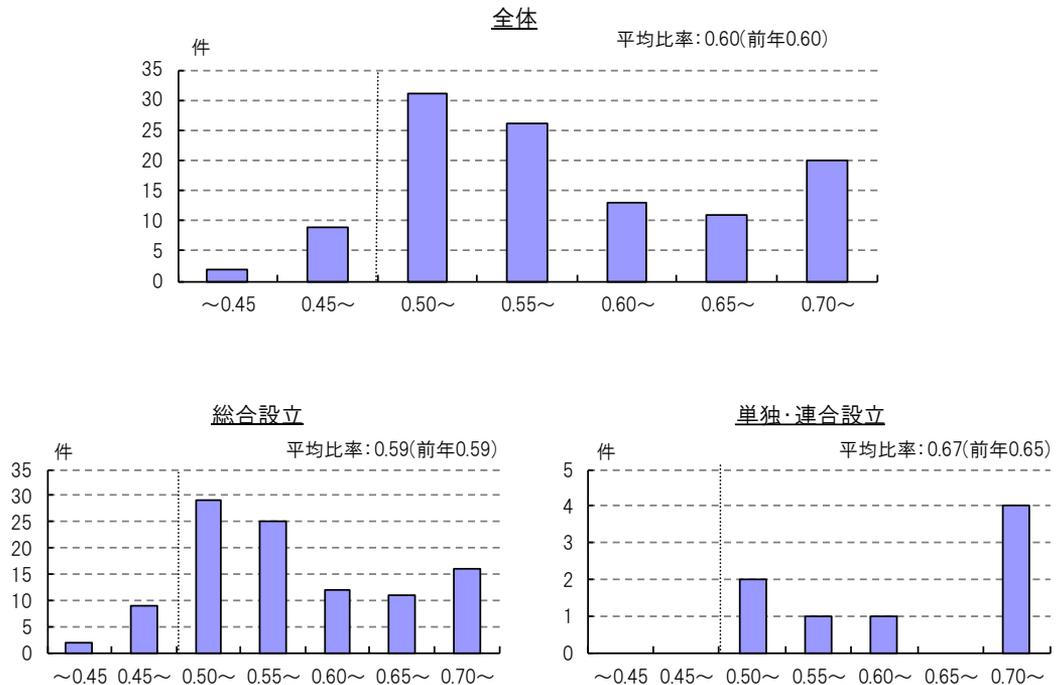
※ 加算型基金106基金(総合型99基金、単独・連合型7基金)の集計



③最低責任準備金／過去期間代行給付現価

※ 112基金(総合型104基金、単独・連合型8基金)の集計

最低責任準備金が過去期間代行給付現価の1/2を下回った場合、政府が負担金(給付現価負担金)を交付



④資産評価方法

※ 112基金(総合型104基金、単独・連合型8基金)の集計

	件数 (割合)		
	時価評価	数理的評価	合計
総合設立	93 (89.4%)	11 (10.6%)	104 (100.0%)
単独・連合設立	7 (87.5%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)
合計	100 (89.3%)	12 (10.7%)	112 (100.0%)

※ 上段・中段の括弧内は設立形態ごとの割合を記載しています。

以上